

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国としての水際危機管理・防災機能の維持に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	海岸・防災課危機管理室		室長 石橋 洋信		
会計区分	一般会計		施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第34条第1項 国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第1条		関係する計画、通知等	緊急事態に対する政府の初動対処体制について (平成15年11月21日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国交省港湾局では、直轄工事を効率的・効果的に実施するために設置したカメラ(以下「直轄カメラ」という。)を通じて、工事の施工管理を行うことに加え、緊急事態が生じた際の情報収集等、水際危機管理・防災対策を適切に講じてきたところである。水際における危機管理・防災対策の重要性が高まる中、直轄工事が完了した港湾等において、既に設置済みの直轄カメラの有効活用を図り、水際における危機管理対策や防災情報の収集を適切に行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存のカメラを有効活用することにより、保安事案に係る緊急事態が生じた際の情報収集や、地震・台風・津波・高潮等の災害発生時の被災状況の迅速な把握、被災原因の分析、さらにはTEC-FORCEや油回収船の初動判断等に関し、職員を災害等の危険にさらすことなく、迅速かつ的確に行うことができる。また、現場同様にリアルタイムで現地の状況を把握することが本省、官邸においても可能となる。以上により、直轄工事が完了した港湾等において直轄カメラの所管換を行い、カメラの維持・管理を含めた有効的な活用に資するものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	0	11	4	3		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	0	11	4	3			
	執行額	0	10	4				
執行率(%)		91%	94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本事業は、国としての水際危機管理、防災機能を維持することを目的としてカメラを維持管理していくものであるが、災害時対応やテロ行為の未然防止対策を目的としていることから、定量的な目標を立てて成果を出せるものではない。		成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	災害時、危機管理事案発生時など必要な際に映像を配信することが可能な状況を常々確保する状況が活動指標となることから、定量的な活動指標が示せるものではない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	()	
単位当たりコスト	(1,083,000円/4台)		算出根拠	現在、4台分のカメラが存置していることから、予算額総額に対する単位設定をカメラ台数4台と設定した。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	3						
	計	3						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	水際の危機管理対策については、国が統括的に管理すべきもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	データ通信料については、施工管理用カメラネットワークにおいて全国一括でKDDI(株)と契約し、大幅な割引が適用され、これより安価な業者は今のところいないため随意契約をしている。 また、ソフトウェア更新については、当該システム開発を可能な者が1者であるため随意契約をしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	保安事案に係る緊急事態が生じた際の情報収集や、地震・台風・津波・高潮等の災害発生時の被災状況の迅速な把握等について、職員を災害等の危険にさらすことなく、迅速かつ的確に行うことができる。また、現場同様にリアルタイムで現地の状況を把握することが本省、官邸においても可能となる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現在、維持管理しているカメラの維持・修繕方法について、再度見直しを行った結果、H25以降は当該経費の要求を取りやめることとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0355

※平成23年度実績を記入

国土交通省
4百万円

直轄工事が完了した港湾等の直轄カメラの維持・管理



地方整備局
4百万円

(東北・関東2地整執行額)

直轄工事が完了した港湾等の直轄カメラの維持・管理

【一般競争入札・随意契約】

A 民間事業者等(6団体)
4百万円

カメラの点検・修理業務、データ通信料、
カメラ制御ソフトウェア変更 他

B 東北地方整備局
0百万円

異会計間使用料

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立国際電気サービス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務庁費	(東北地整) 点検・修理費	2			
計		2	計		0
B.東北地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務庁費	異会計間使用料	0			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者等(6団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立国際電気サービス	(東北地整) 点検・修理費	2	一般競争	
2	KDDI(株)	データ通信料	1	随意契約	
3	(株)オンテック	(関東地整) 点検・修理費	1	一般競争	
4	特定非営利活動法人 港湾保安対策機構	カメラ制御ソフトウェア更新	0	随意契約	
5	東京電力(株)	電気料	0		
6	東北電力(株)	電気料	0		
7					
8					
9					
10					

B. 地方整備局(1機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	異会計間使用料	0	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					